事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0137

			A =			業者		2021	_ 復興 ·		_	37
	П		<u> </u>	口3年度行	丁政			ーシート	(復身	興庁)
事業名	河川津	波対策等	alle Ada	Г		担当部	^{据局庁}	復興庁			作	成責任者
事業開始年度	平		業終了 ·定)年度	令和3年	度	担当	課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		会計担当)	参事官	伊地知 英己 ————————————————————————————————————
会計区分	東日本	卜大震災復興特別会	計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防污	法第1条、第9条 法第6条 法第6条、第37条の2	等			関係計画、						
主要政策・施策	_					主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 絜に。3行程度以 内)												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	以内。 <mark> </mark>						披害を及ぼすおそれ					
実施方法	直接須	実施、委託・請負										
			平成	过30年度	4	令和元年原	度	令和2年度	Ī	令和3年度	令	和4年度要求
		当初予算	6	5,287		3,547		1,257		0		0
		補正予算		0		0		0				
	予算の出	前年度から繰越し	_ 4	1,759		4,312		3,092		246		
予算額・	の状 況	翌年度へ繰越し	A	4,312		▲ 3,092		▲ 246				
執行額 (単位:百万円)		予備費等		0		0		0				
(+ L · L /) 1 / /		計	6	5,734		4,767		4,103		246		0
	執行額		6	6,734		4,768		4,103				
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	100%	100%			100%				
				107%		134%		326%				
	<u>ଏ</u> =	歲出予算目 一歲出予算目	令和3年	度当初予算	令	和4年度要	求			主な増減理	曲	
		河川改修費		0		0	_					
令和3·4年度 予算内訳 (単位:百万円)												
		その他		0		0						
		計		0		0						
ᆥᄜᄆᄺᄁᄰᄼ	定	≧量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	
成果目標及び 成果実績		年度までに、東日本		震災で浸水		成果実績	ha	1,695	1,810	1,951	_	_
(アウトカム)		炎の津波による浸水 Dうち1,964haの被害		ち、河川津波 水被害が軽源		目標値	ha	-	_	_	_	1,964
	配囲の751,964naの被害 を軽減		る面積	により浸水被害が軽減される面積		達成度	%	86	92	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		ト大震災で浸水し <i>た</i>	<u></u> 面積のうち、	河川津波対	策によ	り浸水被	_ 害が軽》		国土交通省	──── 水管理·国土	― <u>―</u> ― 保全局調べ	(令和3年3月))
成果目標	票及び」	成果実績(アウトカ	ム)欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	_ クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック	

活動:	指標。	及び		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
活!	動実	績	実施箇所数(直	· 幸幸;司 111)	活	動実績	河川	1	1	1	-	_	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<i>7</i> 1 /	天心固別数(但	· 宇吉 /円 / 川 /	当礼	初見込み	河川	1	1	1	-	-	
				算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	立当た		SIZ.	切叉等奶 / 声类等配数		.位当たり コスト	百万円	6,287	3,547	1,257		_	
-	コスト			初予算額 / 事業箇所数 箇所数は実施箇所数(直轄)	可川) 計	†算式	/	6,287/1	3,547/1	1,257/1	-		
		政策	4. 水害等災害	による被害の軽減									
		施策	12. 水害·土砂	災害の防止・減災を推進する	న								
	政	標		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度 2 年度	
	政策評価		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震 想定されている地域等における河川堤防の整備率		呪悮地震か	ミ績値	約〇%	59	64	67	-	-	
文 表 评				画高までの整備と耐震化)			約〇%	-	-	-	-	75	
平 6					本事業の成果	見と上位:	施策•測	定指標との関	係				
、 折 圣 车		堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、河川堤防の整備率の向上に寄与する。											
· 년		取組 事項	分野:	-									
双耳上十回 1-	新経済	○ 第 _~		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年	
	· 財	第一階層			成:	果実績	_	-	-	-	-	_	
	政再	層」 〇	_			標値	_	-	_	-	-		
葛系	生計				達	達成度	%	_	-	-	-		
	財政再生計画改革工程表	今		KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年	
	車工	デK ニP			成	果実績	-	_	-	-	_	-	
	程表	(第二階層	_			目標値	-	_	_	-	_	_	
	2	<u> </u>			達	達成度	%	-	-	_	-	_	
本事業						本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							

	事業所管部局による点検	€・改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費投	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂 災害対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニー ズは高い。
人の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	河川法や砂防法等の関係法令に基づき、国が実施する重要 な事業である。
要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	東日本大震災の被災地の復興に資する河川津波対策・土砂 災害対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業 である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	している。 一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業 者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、 発注した結果、一者のみの応札となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、 その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を 説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努め ている。
事業の記	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
効 率 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を 適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	_
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	河川津波対策等の実施に当たり、用地の取得が遅延したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的 で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
事業の立	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対 策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
有 効 性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	整備した施設は、東日本大震災の被災地の復興のために所要の機能を発揮している。

	関連する	事業がある場合、他部 具体的な内容を各事業	B・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の右に記載)	-						
	所管府省:	名 事業番号	事業名							
関 連 事										
業										
点検・ホ	•									
改善結果	接 改善の 大向性 引き続き東日本大震災の被災地の復興に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、河川津波対策等を推進する。									
			外部有識者の所見							
令和3	年度での	事業終了に向け、適切な	は進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること	0						
			行政事業レビュー推進チームの	D所見						
	終 了 予 定	計画通り事業終了は適	当である。							
			所見を踏まえた改善点/概算要求にお	ける反映状況						
\$	予 終定 了通 り									
			備考							
_										

			関連する過ぎ	よのレビューシートの)事業番号	
 平成22年度	-		17.AL 7 UAS 2			
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
—————— 平成26年度						
————— 平成27年度	0211					
平成28年度	0184					
平成29年度	0150					
平成30年度	0140					
令和元年度	復興庁 -	0141				
令和2年度		0139 年度実績を記入。執行実				
資金のの何かは、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	をけ取 E行っ Eつい る)	国土交通省へ移替	直万円	A. 地方整備 4,284 工事の実施及び 査・設計 等	百万円	【随意契約(その他)等】 B. 民間企業等 (21者) 4,268 百万円 【工事、土地代金 等 【随意契約(その他)】 C. 地方公共団体等 (3者) 15 百万円 土地代金 等

		A.東北地方整備局			B.東日本旅客	字鉄道(株)	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 适	<u> </u>	金 額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,284	附帯工事費	構造物工事等		1,256
				工事費	構造物工事等		251
費目∙使途							
(「資金の流れ」においてブロックご							
とに最大の金額 が支出されている	計		4,284	計			1,507
者について記載する。費目と使途		C.宮城県					
の双方で実情が	費 目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 遊	<u>†</u>	金 額 (百万円)
載)	用地費及補償 費	土地代金	7				
	計		7	計			0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙	2】に記載	チェック		

[※]B, Cについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	4,284		_	_	-

B.民間企業等

	以同正太守							
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	構造物工事等	1,507	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	升川建設(株)	9390001012047	樋管新設工事	928	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
3	富国工業(株)	2011801004236	土地代金等	635	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(株)武山興業	3370301000857	構造物工事等	390	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
5	(株)いのまた	3370401000014	築堤工事	325	(総合評価)	3	91%	-
6	(株)瀬崎組	3370301000725	築堤工事	301	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
7	(株)東建工営	5370001002020	技術資料作成業務	69	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	-
8	北上川下流管内(旧 北上川外)積算技術 業務 東北地域づく り・みちのく情報・エ フワーク・新日本エ 営設計共同体	-	積算技術業務	34	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	_
9	(株)四門	7010001018827	技術資料作成業務	29	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
10	北上川下流管内(北 上川外)積算技術業 務 東北地域づくり・ みちのく情報・エフ ワーク・新日本工営 設計共同体	_	積算技術業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	_

C.地方公共団体等

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	土地代金	7	随意契約 (その他)	1	100%	
2	石巻市	1000020042021	土地代金	6	随意契約 (その他)	1	100%	
3	石巻地方広域水道 企業団	8000020049646	物件移転料	3	随意契約 (その他)	1	100%	

※B, Cについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--